

# 半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

# 半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 株式会社データ通信システム

英 訳 名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 杉 山 喬 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役 堂 本 孝 憲  
経 理 部 長

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員等の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
中間監査報告書 .....	13
2. 中間財務諸表等 .....	17
第6 提出会社の参考情報 .....	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	34

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売上高(千円)	9,714,960	10,859,325	13,855,364	20,511,017	23,333,429
経常利益(千円)	652,152	1,220,787	1,634,388	2,210,711	2,957,968
中間(当期)純利益(千円)	277,085	634,864	767,943	823,221	1,186,241
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	5,753,840	6,093,505	6,112,305	6,054,603	6,111,175
発行済株式総数(株)	10,173,376	12,590,197	12,610,575	12,555,022	12,609,575
純資産額(千円)	15,196,087	17,267,112	18,183,682	16,288,648	17,778,939
総資産額(千円)	19,111,460	21,060,290	25,350,513	20,728,730	23,445,984
1株当たり純資産額(円)	1,493.71	1,371.47	1,441.94	1,297.38	1,409.96
1株当たり中間(当期)純利益(円)	30.09	50.50	60.90	70.53	94.27
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)			60.87	68.21	94.15
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6	6	8	21	29
自己資本比率(%)	79.5	82.0	71.7	78.6	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			128,784		1,374,434
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			216,971		18,381
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			757,609		289,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)			6,687,968		6,018,546
従業員数(名)	1,816	2,048	2,280	1,827	2,010

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 平成10年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割しておりますので、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
4. 第27期の1株当たり配当額21円は特別配当金9円を含んであります。
5. 第28期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んであります。
6. 当社は関係会社を有していませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載していません。
7. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示してあります。

## 2. 事業の内容

当中間期において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3. 関係会社の状況

該当事項はありません。

## 4. 従業員の状況

### (1) 従業員数

従業員数	2,280名
------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数が前期末に比し、270名増加しておりますが、業務拡大に伴う定期採用等によるものであります。  
3. 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国の景気動向は、前半の持ち直しの状況から、後半は企業収益が改善する中で、設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復傾向にあります。情報化関連投資は、インターネットや、モバイルコンピューティングの急速な普及に代表される情報化の飛躍的進展が促す変革の必要性により、増加傾向で推移しております。

当業界は、このような情報化の進展に支えられ、業界全体の売上高は、この4月のみ対前年比で1.0%減となったものの、5月以降は対前年比プラスに転じ、7月は9.5%増、8月は15.6%増と拡大傾向となっております。その中でも、主力である「受注ソフトウェア」は、通信業、金融業向け需要が底堅く、堅調に推移しております。

かかる状況の中で当社は、

金融分野および通信分野の大きな変化とお客様のニーズの変化に戦略的に対応するため、本年4月に事業部を再編成し、金融システム事業部、社会システム事業部、ビジネスソリューション事業部、アウトソーシング事業部とするとともに、営業開発室を新設し、営業力を強化いたしました。

今後の業務拡大を見越し、将来においても意思決定の迅速化と経営責任の明確化が図れるよう、本年6月より執行役員制度を導入いたしました。

金融・通信の業界再編成対応や次世代携帯電話の開発、ネットワークの活用、システム運営管理需要の拡大等、受注が旺盛なため、協力会社等に一層の協力をお願いして対応しております。

業務効率を改善するため、社内システムを全面更改するとともに、ネットワークシステムを整備しております。

新しい分野への挑戦の第一歩として、戸建住宅の設計相談時に分かりやすくビジュアルに表現できる3Dアクティブ・プレゼンテーション・パソコンソフト「ウォークインホーム」の販売を4月より開始いたしました。まだ売上高全体に対する比率は微々たるものですが、他社製品に比べ優位な価格・性能で好評をいただいております。販売状況は順調に推移しております。

財務内容の健全化のため、新しく導入された退職給付会計により生じた引当不足をこの中間期に全額償却いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は

システムエンジニアリングサービス	86億51百万円	(前年同期比 21.8%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	27億38百万円	( " 32.4%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	19億 2百万円	( " 48.6%増)
プロダクトサービス	5億62百万円	( " 39.0%増)
売上高合計	138億55百万円	( " 27.6%増)

となりました。

また売上原価は110億81百万円であり、売上原価比率は80.0%で、前年同期と比べ0.1%上昇いたしました。その主な要因は、機器装備率の向上や要員の効率的なローテーション、業務の効率化等を行い生産性の向上に努めたものの、外注比率が上昇したことにより原価が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は11億40百万円であり、社内システムの更改費用が発生いたしました。経費節減に努めた結果、対売上高比は前年同期と比べ0.8%低下いたしました。

なお、特別損失に新しく導入された退職給付会計における引当不足の全額56百万円を計上しております。

その結果、	
営業利益	16億33百万円（前年同期比 35.4%増）
経常利益	16億34百万円（ ” 33.9%増）
中間純利益	7億67百万円（ ” 21.0%増）

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融再編対応、確定拠出型年金（日本版401k）の開発、通信ビジネスにおける機能拡張のためのシステム更改対応等での需要が堅調で、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規受注が好調であったため、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

次世代携帯電話関連の開発、およびネットワークの運営管理等の旺盛な需要に支えられ、売上を順調に伸長することができました。

[プロダクトサービス]

ネットワークエンジニアリングサービスで受注したネットワーク構築での関連機器の販売が伸びた結果、売上が増加いたしました。

当期の中間配当金につきましては、中間期の業績と今後の業績推移等を勘案して、前中間期と比べ1株当たり2円増配し、普通配当金8円と決議いたしました。

なお、平成12年10月30日に、当社の5年連続増配の実績に対し、東京証券取引所より上場会社表彰を受けました。

当社は、ソフトウェア開発に特化した地元密着型の100%子会社「株式会社九州データ通信システム」を平成12年10月2日に設立し、同日から業務を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、期首に比べ6億69百万円（+11.1%）増加し、66億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、売上の増加に伴う売掛債権の増加、請負契約の受注増加に伴う仕掛品の増加、決算賞与の支払い等による未払金の減少、および前期確定法人税等の支払いが大きく影響して、1億28百万円にとどまりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は、主に社内システムの更改に伴う情報機器等の購入により、2億16百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は、主に無担保新株引受権付社債の発行により、7億57百万円となりました。

なお、当中間期より「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローにつきましては、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	生産高	前年同期比(%)
システムエンジニアリングサービス	8,651,473	+ 21.8
オペレーションエンジニアリングサービス	2,738,514	+ 32.4
ネットワークエンジニアリングサービス	1,902,713	+ 48.6
合計	13,292,700	+ 27.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間期における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	7,513,429	4.9	5,891,013	11.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,114,702	+ 59.9	2,389,589	+ 27.2
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,872,268	+ 27.3	1,462,237	+ 35.0
	小計	12,500,400	+ 10.4	9,742,840	+ 1.3
商品	プロダクトサービス	264,460	33.6	41,358	+ 76.2
合計	12,764,861	+ 8.9	9,784,198	+ 1.5	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間期における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	販売高	前年同期比(%)	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,651,473	+ 21.8
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,738,514	+ 32.4
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,902,713	+ 48.6
	小計	13,292,700	+ 27.1
商品	プロダクトサービス	562,663	+ 39.0
合計	13,855,364	+ 27.6	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、新様式適用初年度であるため、当中間期のみを記載しております。

(単位：千円)

相手先	当中間期	
	販売高	割合(%)
中央三井インフォメーションテクノロジー(株)	1,514,400	10.9

2. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



### 3. 対処すべき課題

当中間期において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4. 経営上の重要な契約等

平成12年12月13日、当社は株式会社ディー・ティー・エスと合併契約を締結しております。詳細は『第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等』の重要な後発事象に記載しております。

### 5. 研究開発活動

当社では、全社横断的に適任者を選抜した19名による選任研究調査チームと、委員会制度によって各事業部門から選ばれたメンバーからなる各種委員会で、積極的に調査研究等の活動を行っております。

活動の目的を、全事業部門の受注活動に貢献できる技術の習得としており、年度ごとに業界および顧客の動向に基づいた研究テーマを設定し、技術情報の収集、調査、研究、開発を行い、社内に技術情報として随時還元しております。

従いまして、特定の事業の種類ごとの研究開発活動は行っておりません。

当中間期における研究開発費の総額は54百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。

#### (1) 通信ネットワーク関連

ネットワーク上に散在するリソースを一元管理する「ディレクトリーサービス」や、異なるシステム間でのデータ形式の標準となりうる「XML」等のネットワーク関連技術とセキュリティーに重点を置いた研究テーマに対し、上期は基礎調査研究を行うと同時に下期実施する研究開発の環境整備を行いました。

#### (2) 開発技法関連

「EJBコンポーネンツ」に代表される生産性向上を目指す新開発技法研究のための協議会への参加や、早期Java技術者育成のためのカリキュラム作成を行いました。

#### (3) システム管理技術関連

システム性能向上技術研究のため、社内ネットワークをモデルにネットワーク構成やソフトの改善および検証を行いました。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間期において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	18,000,000 株	(注)
計	18,000,000	

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	12,610,575 株	12,610,575 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		12,610,575	12,610,575		

(注) 1. 当社の発行している普通株式は議決権を有しております。  
2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日 )	株 1,000	株 12,610,575	千円 1,130	千円 6,112,305	千円 1,243	千円 6,167,101	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成12年9月30日							

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
平成14年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	5,650千円	2,260円	1,130円	5,650千円	2,260円	1,130円
平成16年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成12年6月15日)	1,000,000千円	6,570円	3,285円	1,000,000千円	6,570円	3,285円

新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役、監査役および従業員の一部に対し支給または売却することを目的として発行したものであります。

## (3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
笹 貴 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズI棟1103号	1,420 <sup>千株</sup>	11.26 <sup>%</sup>
株式会社ディー・ティー・エス	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズI棟1103号	654	5.19
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	537	4.26
日本情報通信コンサルティング株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	491	3.89
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	447	3.55
興 銀 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区二番町11 19	332	2.63
第一勧業富士信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区八重洲1 2 1	246	1.95
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	235	1.86
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区大手町一丁目2番3号	212	1.68
データ通信システム社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	203	1.61
計		4,782	37.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社(信託口)	528千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	447千株
興銀信託銀行株式会社	332千株
第一勧業富士信託銀行株式会社(年金信託口)	246千株

## (4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注)
			12,590,900	19,675	

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,400株および70株含まれております。

2. 単位未満株式数には当社所有の自己株式15株を含んでおります。

自己 株式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 式 会 社 デ ー タ 通 信 シ ス テ ム	東京都港区新橋 五丁目23番4号	株	株	株	0.00 <sup>%</sup>	(注)
計					0.00		

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

## 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	7,600 <sup>円</sup>	7,500	6,870	6,900	7,700	8,440
	最 低	5,000 <sup>円</sup>	5,150	5,900	5,640	6,000	7,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成11年12月17日

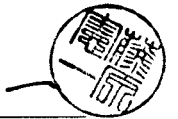
株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士

藤原 憲



代表社員  
関与社員 公認会計士

岸野 国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社データ通信システムの第28期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同

上



# 中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社 データ通信システム

代表取締役社長 杉 山 喬 一 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤 原 憲 一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 岸 野 国 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社データ通信システムの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間会計期間から、追加情報の注記に記載のとおり退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、会社は、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,617,914		6,687,968		6,018,546	
2. 売掛金	4,039,115		5,748,614		4,884,318	
3. たな卸資産	762,019		1,072,083		910,960	
4. 繰延税金資産	193,216		501,259		344,028	
5. その他	249,740		97,856		73,847	
6. 貸倒引当金	16,336		17,143		19,222	
流動資産合計	9,845,669	46.7	14,090,638	55.6	12,212,477	52.1
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	3,537,565		3,350,835		3,449,819	
(2) 土地	5,946,140		5,946,140		5,946,140	
(3) その他	324,021		352,229		303,794	
有形固定資産合計	9,807,727	46.6	9,649,204	38.1	9,699,754	41.4
2. 無形固定資産	11,517	0.1	23,953	0.1	11,849	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	456,177		445,843		463,508	
(2) 繰延税金資産	192,224		456,235		441,967	
(3) その他	746,973		684,637		616,427	
投資その他の資産合計	1,395,375	6.6	1,586,716	6.2	1,521,903	6.5
固定資産合計	11,214,620	53.3	11,259,874	44.4	11,233,506	47.9
資産合計	21,060,290	100.0	25,350,513	100.0	23,445,984	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,093,785		1,563,432		1,485,212	
2. 未払金	334,307		518,943		893,112	
3. 未払法人税等	382,062		807,000		862,000	
4. 未払消費税等	200,875		261,048		288,080	
5. 賞与引当金	1,183,541		1,651,334		1,080,205	
6. 投資損失引当金			132,800			
7. その他	69,139		260,369		80,119	
流動負債合計	3,263,711	15.5	5,194,928	20.5	4,688,730	20.0
固定負債						
1. 社債	45,200		1,022,600		22,600	
2. 転換社債 <sup>2</sup>	21,751					
3. 未払適格退職年金過去勤務費用					439,478	
4. 退職給付引当金			443,779			
5. 役員退職慰労引当金	462,515		505,523		516,236	
固定負債合計	529,466	2.5	1,971,902	7.8	978,314	4.2
負債合計	3,793,178	18.0	7,166,831	28.3	5,667,045	24.2
(資本の部)						
資本金	6,093,505	28.9	6,112,305	24.1	6,111,175	26.0
資本準備金	6,147,539	29.2	6,167,101	24.3	6,165,858	26.3
利益準備金	295,825	1.4	339,581	1.3	303,379	1.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	3,370,000		4,018,509		3,370,000	
2. 中間(当期)未処分利益	1,360,241		1,549,739		1,828,525	
その他の剰余金合計	4,730,241	22.5	5,568,248	22.0	5,198,525	22.2
その他有価証券評価差額金			3,555	0.0		
資本合計	17,267,112	82.0	18,183,682	71.7	17,778,939	75.8
負債・資本合計	21,060,290	100.0	25,350,513	100.0	23,445,984	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		10,859,325	100.0%	13,855,364	100.0%	23,333,429	100.0%
売 上 原 価	1	8,679,941	79.9	11,081,113	80.0	18,467,369	79.2
売 上 総 利 益		2,179,383	20.1	2,774,250	20.0	4,866,060	20.8
販売費及び一般管理費	1	972,968	9.0	1,140,289	8.2	1,917,042	8.2
営 業 利 益		1,206,414	11.1	1,633,961	11.8	2,949,018	12.6
営 業 外 収 益	2	61,275	0.5	20,917	0.2	50,609	0.2
営 業 外 費 用	3	46,902	0.4	20,490	0.2	41,660	0.1
経 常 利 益		1,220,787	11.2	1,634,388	11.8	2,957,968	12.7
特 別 利 益	4	25,325	0.2	2,079	0.0	22,438	0.1
特 別 損 失	5	135,375	1.2	231,504	1.7	805,969	3.5
税引前中間(当期)純利益		1,110,737	10.2	1,404,963	10.1	2,174,436	9.3
法人税、住民税及び事業税		360,867	3.3	805,945	5.8	1,273,744	5.4
法人税等調整額		115,005	1.1	168,924	1.2	285,549	1.2
中間(当期)純利益		634,864	5.8	767,943	5.5	1,186,241	5.1
前期繰越利益		224,931		781,795		224,931	
過年度税効果調整額		500,446				500,446	
中間配当額						75,539	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						7,553	
中間(当期)未処分利益		1,360,241		1,549,739		1,828,525	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		1,404,963	2,174,436
減価償却費		174,417	409,176
賞与引当金の増加額(減少額)		571,129	96,549
投資損失引当金の増加額(減少額)		132,800	
退職給付引当金の増加額(減少額)		443,779	
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		10,713	82,625
適格退職年金過去勤務費用			591,224
売上債権の減少額(増加額)		864,296	990,105
たな卸資産の減少額(増加額)		161,122	504,156
仕入債務の増加額(減少額)		78,219	399,082
未払金の増加額(減少額)		357,206	258,253
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額		439,478	
その他の(純)額		13,545	300,309
小計		986,038	2,817,395
利息及び配当金の受取額		3,918	10,606
利息の支払額		226	1,576
法人税等の支払額		860,945	1,300,244
適格退職年金過去勤務費用の支払額			151,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,784	1,374,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			92,993
有形固定資産の取得による支出		145,360	157,303
無形固定資産の取得による支出		13,674	24,400
投資有価証券の取得による支出		30,000	53,001
投資有価証券の売却による収入		1,475	59,082
その他の(純)額		29,412	64,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,971	18,381
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		1,042,599	
社債の償還による支出			113,000
株式の発行による収入		2,260	87,010
配当金の支払額		287,717	263,858
その他の(純)額		466	
財務活動によるキャッシュ・フロー		757,609	289,848
現金及び現金同等物に係る換算差額			7,824
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		669,422	1,058,380
現金及び現金同等物の期首残高		6,018,546	4,960,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,687,968	6,018,546

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算と異なる会計処理	<p>(1) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却見積額の1/2を計上しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税および事業税 当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当事業年度の年間繰入額の1/2を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕 掛 品 個別法による原価法を採用しております。 貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 (I) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (II) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法で規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 投資先の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(56,171千円)につきましては、当中間会計期間において、全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用については、平成8年3月期より5年間にわたり均等繰入することとしております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p>

## 表示方法の変更

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
1. 未払事業税等の表示方法	<p>前中間会計期間まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税（当中間会計期間79,279千円）は、当中間会計期間においては「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>なお、同じく前中間会計期間まで「未払事業税等」に含めて表示しておりました未払事業所税（当中間会計期間12,934千円）は、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	



追 加 情 報

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 税効果会計	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比べ、中間純利益は115,005千円少なく、中間未処分利益は385,441千円多く計上されております。</p> <p>なお、租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>		<p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産785,995千円（流動資産344,028千円、投資その他の資産441,967千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は285,549千円、当期末処分利益は785,995千円多く計上されております。</p>
2. ソフトウェアの会計処理	<p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、従来、法人税法に規定する定額法を採用していましたが、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の制定に伴い、当中間会計期間から、ソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合に、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であるとは認められなかったため、全額を一括償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価14,282千円、販売費及び一般管理費が11,911千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ26,193千円少なく計上されております。</p>		<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアについては、従来、法人税法に規定する定額法を採用していましたが、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の制定に伴い、当期より、ソフトウェアの利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合に、当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上する方法を採用しております。なお、当期においては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を一括償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が42,337千円、販売費及び一般管理費が15,737千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ58,074千円減少しております。</p>
3. 事業税の表示区分	<p>前中間会計期間まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました事業税は、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ74,178千円多く計上されております。</p>		

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 金融商品会計		<p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が25,715千円多く、税引前中間純利益が25,770千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券がないため、すべて投資有価証券として表示しております。</p>	
5. 退職給付会計		<p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は37,137千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ40,352千円多く計上されております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,801,184千円	2,090,164千円	1,936,449千円
2. 外貨建の負債 転換社債	250千スイス・フラン ( 21,751千円)		

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	167,878千円	173,066千円	338,952千円
無形固定資産	96千円	1,351千円	190千円
2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	2,868千円	2,510千円	5,326千円
受取配当金	2,662千円	1,775千円	4,298千円
有価証券評価損戻入益	27,998千円		2,162千円
受取満期保険金	18,947千円		18,947千円
団体定期保険配当金		6,130千円	
3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
社債利息	1,124千円	6,089千円	1,436千円
有価証券売却損	30,245千円		30,801千円
新株発行費	804千円	18千円	1,042千円
社債発行費		12,400千円	
4. 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
投資有価証券売却益	22,419千円		22,419千円
貸倒引当金戻入益	2,906千円	2,079千円	19千円
計	<u>25,325千円</u>	<u>2,079千円</u>	<u>22,438千円</u>
5. 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
投資有価証券売却損		61千円	
投資有価証券評価損		39,999千円	
役員退職慰労金	2,573千円	656千円	2,573千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,722千円		67,445千円
機械及び装置除却損	9,024千円	212千円	11,007千円
器具及び備品除却損	607千円	1,603千円	3,241千円
車両運搬具除却損			60千円
適格退職年金過去勤務費用			591,224千円
投資損失引当金繰入額		132,800千円	
退職年金特別掛金	57,571千円		
退職給付会計基準変更時差異処理額		56,171千円	
ゴルフ会員権売却損	31,876千円		37,876千円
ゴルフ会員権評価損			92,540千円
計	<u>135,375千円</u>	<u>231,504千円</u>	<u>805,969千円</u>
	年金財政の健全化のため、当中間会計期間から予定利率の引下げおよび償却割合の引上げを行い、過去勤務費用の掛金期間を8年6ヶ月から4年5ヶ月に変更いたしました。これにより当社の退職年金特別掛金負担額が変更前に比べ著しく増加することおよび特別掛金が過去勤務債務の償却であることを勘案し、従来は特別掛金を営業外費用に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失に含めて表示しております。		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 6,687,968千円	現金及び預金 6,018,546千円

## (有価証券関係)

## 当中間会計期間末

## 1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	期別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式 債券 その他		388,970	382,841	6,129
合計		388,970	382,841	6,129

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	期別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		63,002

## 前中間会計期間末および前事業年度末

## 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	期別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前事業年度末 (平成12年3月31日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
1. 流動資産に属するもの 株式 債券 その他		1,893	2,020	126	548	541	6
小計		1,893	2,020	126	548	541	6
2. 固定資産に属するもの 株式 債券 その他		413,252	565,865	152,612	390,507	429,670	39,162
小計		413,252	565,865	152,612	390,507	429,670	39,162
合計		415,146	567,885	152,739	391,055	430,212	39,156

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
流動資産に属するもの	126千円	6千円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額		
	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
固定資産に属するもの 株式 店頭売買有価証券を除く非上場株式	42,924千円	73,001千円

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度いずれも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	1,441円94銭	1,409円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	60円90銭	94円27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	60円87銭	94円15銭

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)						
	<p>株式会社ディー・ティー・エスとの合併契約</p> <p>当社(以下甲という)は、当社の株主である株式会社ディー・ティー・エス(以下乙という)を平成13年3月22日付にて吸収合併することとし、平成12年12月13日において合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併契約の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の形式 甲を存続会社とする吸収合併方式で乙は解散します。</p> <p>(2) 合併に際して発行する新株式の発行および割当 甲は合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)653,890株を発行し、合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の株式(1株の額面金額500円)1株につき、甲の株式23株の割合をもって割当交付します。これにより発行する株式に対する利益配当金は平成12年10月1日より起算します。なお、甲は合併により乙から取得する甲の株式654,832株を合併と同時に消却します。</p> <p>(3) 増加すべき資本金の金額 甲が合併により増加すべき資本金の金額は695,000千円とします。なお、甲は合併と同時に行う株式の消却により資本金696,000千円を減少します。</p> <p>(4) 財産の引受 合併期日において甲は乙の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎます。なお、乙の平成12年11月8日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="638 1556 1005 1646"> <tr> <td>資産合計</td> <td>719,354千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>745,004千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>25,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 乙は平成12年12月8日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これにより、乙の純資産の金額は744,240千円増加しております。</p>	資産合計	719,354千円	負債合計	745,004千円	資本合計	25,649千円	<p>取締役、監査役および執行役員を対象としたインセンティブ・プランの実施成功報酬型ワラントを利用したストックオプション制度を実施するため、新株引受権部分を当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対して報酬の一部として支給することを目的として平成12年5月24日の取締役会決議により下記の通り第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>当社は社債発行日において、新株引受権部分を表章する新株引受権証券を引受会社より全額買戻しております。なお、この新株引受権証券は、平成12年7月3日に、当社の常勤の取締役・監査役および執行役員に対してそれぞれ支給または売却を予定しております。</p> <p>(1) 発行総額 1,000,000,000円 (2) 発行価額 額面金額100円につき105円50銭 (うち、社債の発行価額金100円、新株引受権証券の発行価額金5円50銭)</p> <p>(3) 発行年月日 平成12年6月15日 (4) 利率 年2.0% (5) 償還期限 平成16年6月15日 (6) 期限前償還条項 本社債には、毎年6月15日(但し、銀行休業日に当たるときは、前銀行営業日)において、本社債の全額または一部を、額面金額をもって期限前償還を行うことができる旨の条項が付されております。</p> <p>(7) 新株引受権の内容 発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p> <p>付与割合 100% 行使価額 6,570円 行使期間 平成12年8月1日から平成16年6月14日まで</p>
資産合計	719,354千円							
負債合計	745,004千円							
資本合計	25,649千円							



(2) そ の 他

平成12年11月17日開催の取締役会において、第29期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 100,884千円

1株当たりの額 8円

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書             |  | 平成12年5月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | ( 事業年度 自 平成11年4月1日 )<br>( 第28期) 至 平成12年3月31日 ) | 平成12年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。